

V. 財産の状況

1. 貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	2023 年度末 (2024年 3月31日現在)	2024 年度末 (2025年 3月31日現在)	科 目	2023 年度末 (2024年 3月31日現在)	2024 年度末 (2025年 3月31日現在)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	817,589	460,237	保 険 契 約 準 備 金	7,093,672	7,020,500
預 貯 金	817,589	460,237	支 払 備 金	29,897	30,024
買 入 金 銭 債 権	69,995	85,929	責 任 準 備 金	7,063,775	6,990,476
金 銭 の 信 託	2,416,000	2,656,350	代 理 店 借	6,392	3,660
有 価 証 券	3,755,611	3,878,260	再 保 険 借	6,294	6,505
国 債	118,807	418,010	そ の 他 負 債	71,982	76,302
社 債	67,648	96,458	未 払 法 人 税 等	18	1,531
外 国 証 券	2,069,759	2,096,749	未 払 金	151	6,132
そ の 他 の 証 券	1,499,396	1,267,041	未 払 費 用	5,746	4,836
貸 付 金	267,371	206,979	預 り 金	60,381	60,748
保 険 約 款 貸 付	249	252	金 融 派 生 商 品	2,411	428
一 般 貸 付	267,121	206,727	リ ー ス 債 務	1,006	892
有 形 固 定 資 産	1,167	1,124	資 産 除 去 債 務	185	185
建 物	218	201	仮 受 金	2,081	1,547
リ ー ス 資 産	791	722	株 式 給 付 引 当 金	23	14
その他の有形固定資産	157	201	価 格 変 動 準 備 金	144,127	156,000
無 形 固 定 資 産	10,612	10,701	負 債 の 部 合 計	7,322,493	7,262,984
ソ フ ト ウ ェ ア	10,508	10,629	(純 資 産 の 部)		
リ ー ス 資 産	104	72	資 本 金	41,060	41,060
再 保 険 貸	34,904	33,675	資 本 剰 余 金	24,735	24,735
そ の 他 資 産	68,565	41,549	資 本 準 備 金	24,735	24,735
未 収 金	35,277	7,473	利 益 剰 余 金	192,883	211,653
前 払 費 用	1,218	1,185	利 益 準 備 金	16,325	16,325
未 収 収 益	16,933	15,983	そ の 他 利 益 剰 余 金	176,558	195,328
預 託 金	14,681	14,261	繰 越 利 益 剰 余 金	176,558	195,328
金 融 派 生 商 品	179	1,618	株 主 資 本 合 計	258,678	277,448
仮 払 金	270	1,022	その他有価証券評価差額金	△ 7,239	△ 39,566
そ の 他 の 資 産	4	4	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 45,259	△ 21,377
繰 延 税 金 資 産	86,855	104,682	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 52,499	△ 60,943
貸 倒 引 当 金	△ 2	△ 2	純 資 産 の 部 合 計	206,178	216,504
資 産 の 部 合 計	7,528,672	7,479,488	負債及び純資産の部合計	7,528,672	7,479,488

(貸借対照表の注記)

2024 年度末

- 有価証券（買入金銭債権及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）は全て時価のあるものであり、その評価は次のとおりであります。
 - 売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）
 - 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）
 - その他有価証券については 3 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。ただし、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採用しております。
- (追加情報)
 当期首から資金運用方針を変更したこと等に伴い、一部の金銭の信託（貸借対照表計上額 371,393 百万円）について、その他保有目的から運用目的に区分変更しております。
 この変更により、2024 年 4 月 1 日の振替時点において、金銭の信託運用益が 34,241 百万円増加、その他有価証券評価差額金が 24,653 百万円減少、繰延税金資産が 9,587 百万円増加しております。

2. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券を保有しております。
責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。
保険商品の特性に応じて通貨別・小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。
また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを定期的に検証しております。
なお、小区分は次のとおり設定しております。
個人保険・個人年金保険
ただし、一部保険種類・保険契約を除く。
3. デリバティブ取引(金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む)の評価は時価法によっております。
4. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
(1) 建物及びその他の有形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
(2) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。
5. 外貨建資産・負債は 3 月末日の為替相場により円換算しております。
6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。
全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
7. 株式給付引当金は、従業員向け株式報酬制度における株式交付基準に基づく親会社である MS & AD インシュアランス グループホールディングス株式会社の株式の交付に備えるため、当年度末における株式給付債務の見込額を基準に計上しております。
8. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
9. 「金融商品会計に関する実務指針」(企業会計基準委員会移管指針第 9 号)に従い、変動金利の利付債券等に対する金利変動リスクのヘッジ(包括ヘッジ)として、金銭の信託において信託財産として運用している金利スワップ取引の一部については、繰延ヘッジ処理及びヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジの有効性の評価はヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
また、ALM(資産負債総合管理)における金利変動リスクを適切にコントロールする目的で金銭の信託において信託財産として運用している金利スワップ取引の一部については、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第 26 号)に基づく繰延ヘッジ処理及びヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価はヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
11. 責任準備金の積立方法
期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第 4 条第 2 項第 4 号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。
責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定にかかる保険料積立金については、保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 3 号に定める方式。
なお、責任準備金については、保険業法第 121 条第 1 項及び保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。
責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
12. 保険料の計上基準
初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
また、2 回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。
13. 保険金・支払備金の計上基準
保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

14. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」の適用
改正された「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第 27 号 2022 年 10 月 28 日。以下「2022 年改正会計基準」という）を当期首から適用しております。
従来、所得等に対する法人税及び住民税について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及び評価・換算差額等に区分して計上することとし、評価・換算差額等に計上された法人税及び住民税については、その発生源となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしております。
法人税等の計上区分に関する改正については、2022 年改正会計基準第 20 - 3 項ただし書きに定める経過措置に従っております。
これにより、当年度の法人税及び住民税が 5,469 百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。
15. 無形固定資産の減価償却の方法
(1) ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっております。
(2) リース資産
リース期間に基づく定額法によっております。
16. 金融商品に関する事項は次のとおりであります。
(1) 金融商品の状況に関する事項
当社では、保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定と、それ以外の一般勘定に区分して資産の運用を行っております。
特別勘定の資産の主な投資対象は、貸借対照表上の有価証券に表示されており、契約者の特定の目的を果たすために当社が管理及び運用している投資信託であります。
一般勘定の資産の主な投資対象は、貸借対照表上の金銭の信託及び有価証券に表示されており、安全性と中長期的な安定収益の確保を基本方針とし、債券を中心とした運用を行っております。
上記で保有する運用資産には、主に市場リスク及び信用リスクがあります。これらの資産運用リスクの管理にあたっては、当社の資本、収益状況等を考慮し、リスク特性に応じたリスク限度を設定し、適切にこれを管理しております。
特別勘定の資産から生じる損益は責任準備金繰入額又は戻入額により相殺されるため、当社の損益には影響がありません。したがって、資産運用リスクは基本的に保険契約者に帰属することとなります。なお、特別勘定のもとで投資した有価証券は売買目的有価証券として時価で評価されております。
一般勘定における定額個人年金保険及び定額個人終身保険に係る運用については、A L M（資産負債総合管理）の観点から、市場リスク・信用リスク等に十分留意した上で内外債券への投資を行っております。
なお、資産運用リスクを含めた全社的なリスクの状況については、定期的に取り締役会に報告しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預貯金	460,237	460,237	—
買入金銭債権	85,929	85,929	—
金銭の信託	2,656,350	2,656,350	—
運用目的の金銭の信託	1,322,104	1,322,104	—
その他の金銭の信託	1,334,245	1,334,245	—
有価証券	3,878,260	3,869,356	△ 8,903
売買目的有価証券	1,317,877	1,317,877	—
責任準備金対応債券	473,307	464,403	△ 8,903
その他の有価証券	2,087,075	2,087,075	—
貸付金	206,979	207,336	357
保険約款貸付	252	252	—
一般貸付	206,727	207,084	357
金融派生商品 ^{※1}	(28,780)	(28,780)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,190	1,190	—
ヘッジ会計が適用されているもの ^{※2}	(29,970)	(29,970)	—

※ 1 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

※ 2 ヘッジ会計が適用されているものには、金銭の信託内において実施しているものを含んでおります。

17. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	85,929	—	85,929
金銭の信託	—	1,686,832	969,517	2,656,350
運用目的	—	385,480	936,624	1,322,104
その他保有目的	—	1,301,352	32,893	1,334,245
有価証券	483,346	2,920,508	1,097	3,404,952
売買目的有価証券	10,347	1,307,530	—	1,317,877
その他	10,347	1,307,530	—	1,317,877
その他有価証券	472,998	1,612,978	1,097	2,087,075
国債・地方債等	472,998	52,106	—	525,105
社債	—	1,071,205	—	1,071,205
その他	—	489,666	1,097	490,763
金融派生商品	—	1,618	—	1,618
通貨関連	—	1,618	—	1,618
資産計	483,346	4,694,889	970,615	6,148,851
金融派生商品	—	428	—	428
通貨関連	—	428	—	428
負債計	—	428	—	428

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
預貯金	—	460,237	—	460,237
有価証券	42,904	421,499	—	464,403
責任準備金対応債券	42,904	421,499	—	464,403
国債・地方債等	42,904	2,669	—	45,574
社債	—	418,829	—	418,829
貸付金	—	207,084	252	207,336
保険約款貸付	—	—	252	252
一般貸付	—	207,084	—	207,084
資産計	42,904	1,088,821	252	1,131,978

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

① 預貯金及び買入金銭債権

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

② 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、外部情報ベンダー又は取引先金融機関から入手した価格によっております。当該価格は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて算定され、評価にあたっては観察可能なインプット（金利、為替レート等）を最大限利用している場合にはレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に分類しております。

投資信託は活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、上場投資信託がこれに含まれます。非上場投資信託は取引先金融機関等から提示された基準価額を用いておりレベル2の時価に分類しておりますが、基準価額に重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に分類しております。

③ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

一般貸付は、取引先金融機関により入手した価格によっております。当該価格は、観察可能なインプット（金利、為替レート等）を最大限利用しており、レベル2の時価に分類しております。

④ 金融派生商品（金銭の信託において信託財産として運用している金融派生商品を含む）

金融派生商品については、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、債券先物取引、為替予約取引が含まれており、外部情報ベンダー又は取引先金融機関から入手した価格によっております。当該価格は、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法等の評価技法を利用して算定され、評価にあたっては観察可能なインプット（金利、為替レート等）を最大限利用しており、レベル2の時価に分類しております。

(4) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

①重要な観察できないインプットに関する定量的情報

記載すべき事項はありません。

②期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位: 百万円)

	金銭の信託	有価証券	合計
期首残高	772,169	598	772,768
当期の損益又は評価・換算差額等	35,819	65	35,885
損益に計上	69,589	—	69,589
その他有価証券評価差額金	△ 33,770	65	△ 33,704
購入、売却、発行及び決済	161,528	432	161,961
購入	249,253	432	249,686
売却	△ 87,725	—	△ 87,725
発行	—	—	—
決済	—	—	—
レベル3時価への振替	—	—	—
レベル3時価からの振替	—	—	—
期末残高	969,517	1,097	970,615
当期損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	23,133	—	23,133

③時価の評価プロセスの説明

当社は運用管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定め、これに沿って時価評価モデルを策定しております。運用管理部門は当該モデル、使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。また、運用管理部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。外部情報ベンダー又は取引先金融機関等から入手した価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

④重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

記載すべき事項はありません。

18. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は 20,090 百万円であります。

19. 有形固定資産の減価償却累計額は 1,961 百万円であります。

20. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 1,266,896 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

21. 関係会社に対する金銭債権の総額は 26 百万円であります。

22. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

(繰延税金資産)	
価格変動準備金	45,084
保険契約準備金	35,989
その他有価証券評価差額金	16,082
繰延ヘッジ損益	6,458
その他	3,323
繰延税金資産小計	106,938
評価性引当額	△ 0
繰延税金資産合計	106,937
(繰延税金負債)	
繰延税金負債合計	2,255
繰延税金資産の純額	104,682

当年度における法定実効税率は 28.0%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は 19.8%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、当年度の法定実効税率と解消見込み年度の税率差異△ 7.8%及び永久に益金又は損金に算入されないものに係る差異△ 0.7%であります。

当社は、MS & ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和 7 年法律第 13 号)が 2025 年 3 月 31 日に国会で成立したことに伴い、2026 年 4 月 1 日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を 28.0%から 28.9%に変更し計算しております。

この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は 3,202 百万円、その他有価証券評価差額金は 500 百万円、繰延ヘッジ損益は 201 百万円それぞれ増加しております。また、法人税等調整額は 2,500 百万円減少し、当期純利益が 2,500 百万円増加しております。

23. 担保に供されている資産の額は、有価証券 112 百万円、預託金 14,082 百万円であります。

24. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、再保険取引で借り入れている有価証券 2,009 百万円であり、全て自己保有しております。

25. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という)の金額は 1,746 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は 959,407 百万円であります。

26. 1 株当たり純資産額は 16,452,960 円 91 銭であります。

27. 平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当期末残高は 28,148 百万円であります。

28. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は 167 百万円であります。

29. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	2023 年度 (2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで)	2024 年度 (2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで)
経常収益	2,334,823	1,649,413
保険料等収入	1,566,824	1,405,875
保険料	1,353,577	1,177,070
再保険収入	213,246	228,804
資産運用収益	763,390	165,266
利息及び配当金等収入	107,605	118,417
預貯金利息	258	257
有価証券利息・配当金	97,126	108,638
貸付金利息	10,060	9,095
その他利息配当金	159	425
金銭の信託運用益	249,591	45,019
売買目的有価証券運用益	74	551
有価証券売却益	2,309	987
有価証券償還益	254	269
為替差益	184,941	—
貸倒引当金戻入額	1	0
その他運用収益	0	20
特別勘定資産運用益	218,611	—
その他経常収益	4,609	78,271
年金特約取扱受入金	4,326	4,715
責任準備金戻入額	—	73,298
その他の経常収益	282	257
経常費用	2,361,781	1,605,505
保険金等支払金	1,525,515	1,463,749
保険金	159,843	175,456
年金	86,189	88,149
給付金	323,295	324,414
解約返戻金	544,180	555,381
その他返戻金	6,365	6,078
再保険料	405,641	314,269
責任準備金等繰入額	718,476	126
支払備金繰入額	6,900	126
責任準備金繰入額	711,575	—
資産運用費用	32,430	68,184
支払利息	11	127
有価証券売却損	32,350	7,577
有価証券償還損	34	616
為替差損	—	37,750
その他運用費用	34	30
特別勘定資産運用損	—	22,082
事業費	70,183	61,127
その他経常費用	15,175	12,317
税金	10,151	8,038
減価償却費	5,012	4,211
その他の経常費用	10	67
経常利益又は経常損失 (△)	△ 26,957	43,907
特別利益	54,057	—
価格変動準備金戻入額	54,057	—
特別損失	—	11,872
価格変動準備金繰入額	—	11,872
税引前当期純利益	27,099	32,035
法人税及び住民税	△ 2,266	14,427
法人税等調整額	9,672	△ 8,098
法人税等合計	7,406	6,328
当期純利益	19,693	25,707

(損益計算書の注記)

2024 年度

1. 関係会社との取引による費用の総額は 42 百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 117 百万円、外国証券 870 百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 175 百万円、外国証券 7,401 百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 181 百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 103,791 百万円であります。
5. 売買目的有価証券運用益の主な内訳は、利息及び配当金等収入 859 百万円、評価損 308 百万円であります。
6. 金銭の信託運用益には評価損が 24,407 百万円含まれております。

7. 1株当たり当期純利益は1,953,573円18銭であります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
8. 再保険収入等には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額15,985百万円を含んでおります。再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額18,699百万円を含んでおります。
9. 関連当事者との取引に関する事項は、重要性を勘案し、記載を省略しております。
10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	2023 年度	2024 年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益 (△は損失)	27,099	32,035
減価償却費	5,012	4,211
支払備金の増減額 (△は減少)	6,900	126
責任準備金の増減額 (△は減少)	711,575	△ 73,298
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1	0
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	11	△ 9
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	△ 54,057	11,872
利息及び配当金等収入	△ 107,605	△ 118,417
有価証券関係損益 (△は益)	△ 438,341	△ 15,606
支払利息	11	127
為替差損益 (△は益)	△ 186,502	36,371
再保険貸の増減額 (△は増加)	△ 5,371	1,229
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△ 16,129	17,436
代理店借の増減額 (△は減少)	545	△ 2,732
再保険借の増減額 (△は減少)	△ 15,756	211
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	1,445	6,036
その他	2,038	△ 1,977
小 計	△ 69,123	△ 102,383
利息及び配当金等の受取額	201,070	196,648
利息の支払額	△ 11	△ 127
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 8,392	△ 175
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,542	93,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△ 581,457	△ 681,420
金銭の信託の減少による収入	478,643	487,678
有価証券の取得による支出	△ 565,995	△ 1,218,916
有価証券の売却・償還による収入	598,537	949,347
貸付けによる支出	△ 4,037	0
貸付金の回収による収入	24,541	50,678
その他	△ 4,127	△ 37,595
資産運用活動計	△ 53,894	△ 450,228
(営業活動及び資産運用活動計)	(69,648)	(△ 356,266)
有形固定資産の取得による支出	△ 98	△ 104
無形固定資産の取得による支出	△ 3,785	△ 4,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,778	△ 455,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 7,630	△ 6,937
その他	△ 314	△ 271
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,944	△ 7,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 9,863	△ 8,039
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	47,956	△ 376,370
現金及び現金同等物期首残高	839,629	887,585
現金及び現金同等物期末残高	887,585	511,215

(注) 現金及び現金同等物の範囲は、預貯金及び買入金銭債権であります。

4. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2023 年度										
	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	41,060	24,735	24,735	16,315	164,505	180,820	246,615	△73,053	△23,405	△96,459	150,156
当期変動額											
剰余金の配当	—	—	—	9	△7,640	△7,630	△7,630	—	—	—	△7,630
当期純利益	—	—	—	—	19,693	19,693	19,693	—	—	—	19,693
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	65,813	△21,853	43,959	43,959
当期変動額合計	—	—	—	9	12,053	12,062	12,062	65,813	△21,853	43,959	56,022
当期末残高	41,060	24,735	24,735	16,325	176,558	192,883	258,678	△7,239	△45,259	△52,499	206,178

(単位：百万円)

	2024 年度										
	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	41,060	24,735	24,735	16,325	176,558	192,883	258,678	△ 7,239	△ 45,259	△ 52,499	206,178
当期変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 6,937	△ 6,937	△ 6,937	—	—	—	△ 6,937
当期純利益	—	—	—	—	25,707	25,707	25,707	—	—	—	25,707
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	△ 32,326	23,881	△ 8,444	△ 8,444
当期変動額合計	—	—	—	—	18,769	18,769	18,769	△ 32,326	23,881	△ 8,444	10,325
当期末残高	41,060	24,735	24,735	16,325	195,328	211,653	277,448	△ 39,566	△ 21,377	△ 60,943	216,504

(株主資本等変動計算書の注記)

2024 年度

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位: 株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	13,159	—	—	13,159
合計	13,159	—	—	13,159

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月16日 取締役会	普通株式	6,937	527,185 円 29 銭	2024年 3月31日	2024年 5月23日

基準日が 2024 年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月19日 取締役会	普通株式	12,025	利益剰余金	913,870 円 14 銭	2025年 3月31日	2025年 5月23日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 保険業法に基づく債権の状況

(単位: 百万円、%)

区 分	2023 年度末	2024 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
小計 (対合計比)	— (—)	— (—)
正常債権	304,659	228,295
合計	304,659	228,295

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注 1 に掲げる債権を除く。)

3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注 1 及び 2 に掲げる債権を除く。)

4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注 1 から 3 に掲げる債権を除く。)

5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注 1 から 4 までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

7. 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項 目	2023 年度末	2024 年度末
ソルベンシー・マージン総額（A）	771,366	774,790
資本金等	251,741	265,422
価格変動準備金	144,127	156,000
危険準備金	112,265	122,998
一般貸倒引当金	—	—
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））× 90%（マイナスの場合 100%）	△ 37,212	△ 63,271
土地の含み損益 × 85%（マイナスの場合 100%）	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	234,481	222,355
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	65,963	71,284
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ （B）	203,346	234,205
保険リスク相当額 R_1	1,810	1,852
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	5	21
予定利率リスク相当額 R_2	59,343	71,445
最低保証リスク相当額 R_7	1,326	1,224
資産運用リスク相当額 R_3	138,645	156,898
経営管理リスク相当額 R_4	4,022	4,628
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	758.6%	661.6%

（注）1. 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

8. 有価証券等の時価情報（会社計）

（1）有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	2023 年度末		2024 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	2,186,103	144,843	2,639,982	△ 122,137

（注）本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

②有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	2023 年度末					2024 年度末				
	帳簿 価額	時価	差損益			帳簿 価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	434,133	425,185	△ 8,947	1,272	△ 10,220	473,307	464,403	△ 8,903	1,919	△ 10,823
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	3,631,426	3,621,370	△ 10,055	150,965	△ 161,021	3,562,899	3,507,250	△ 55,648	99,939	△ 155,588
公社債	175,956	176,467	511	1,351	△ 840	513,852	504,528	△ 9,324	260	△ 9,584
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	1,557,195	1,630,566	73,371	113,815	△ 40,444	1,519,524	1,582,536	63,011	98,553	△ 35,541
公社債	1,182,896	1,146,194	△ 36,702	3,742	△ 40,444	1,123,033	1,091,783	△ 31,250	4,012	△ 35,263
株式等	374,298	484,371	110,073	110,073	—	396,490	490,752	94,261	94,540	△ 278
その他の証券	3	10	7	7	—	3	11	7	7	—
買入金銭債権	69,995	69,995	—	—	—	85,929	85,929	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1,828,274	1,744,329	△ 83,945	35,791	△ 119,736	1,443,589	1,334,245	△ 109,344	1,117	△ 110,461
合 計	4,065,559	4,046,556	△ 19,003	152,238	△ 171,241	4,036,206	3,971,654	△ 64,551	101,859	△ 166,411
公社債	185,944	186,199	255	1,354	△ 1,099	523,793	513,857	△ 9,935	260	△ 10,196
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	1,981,341	2,046,020	64,679	115,085	△ 50,405	1,982,890	2,037,610	54,720	100,473	△ 45,753
公社債	1,607,042	1,561,648	△ 45,393	5,011	△ 50,405	1,586,399	1,546,857	△ 39,541	5,932	△ 45,474
株式等	374,298	484,371	110,073	110,073	—	396,490	490,752	94,261	94,540	△ 278
その他の証券	3	10	7	7	—	3	11	7	7	—
買入金銭債権	69,995	69,995	—	—	—	85,929	85,929	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1,828,274	1,744,329	△ 83,945	35,791	△ 119,736	1,443,589	1,334,245	△ 109,344	1,117	△ 110,461

（注）1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ 2023 年度末は 1,828,274 百万円、△ 83,945 百万円、2024 年度末は 1,443,589 百万円、△ 109,344 百万円です。

なお、市場価格のない株式等及び組合等は保有しておりません。

○満期保有目的の債券

該当ありません。

○責任準備金対応債券

（単位：百万円）

区 分	2023 年度末			2024 年度末		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	141,680	142,952	1,272	159,688	161,608	1,919
公社債	630	633	2	—	—	—
外国証券	141,049	142,319	1,269	159,688	161,608	1,919
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	292,453	282,232	△ 10,220	313,618	302,795	△ 10,823
公社債	9,357	9,098	△ 258	9,941	9,329	△ 611
外国証券	283,096	273,134	△ 9,961	303,677	293,466	△ 10,211
その他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位: 百万円)

区 分	2023 年度末			2024 年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	1,228,798	1,379,764	150,965	1,007,370	1,107,309	99,939
公 社 債	106,319	107,670	1,351	63,686	63,947	260
株 式	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	611,923	725,739	113,815	661,265	759,819	98,553
そ の 他 の 証 券	3	10	7	3	11	7
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	510,552	546,343	35,791	282,414	283,531	1,117
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	2,402,627	2,241,606	△ 161,021	2,555,528	2,399,940	△ 155,588
公 社 債	69,637	68,796	△ 840	450,165	440,580	△ 9,584
株 式	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	945,271	904,827	△ 40,444	858,258	822,716	△ 35,541
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	69,995	69,995	—	85,929	85,929	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	1,317,722	1,197,986	△ 119,736	1,161,175	1,050,714	△ 110,461

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位: 百万円)

区 分	2023 年度末					2024 年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金 銭 の 信 託	2,416,000	2,416,000	—	—	—	2,656,350	2,656,350	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位: 百万円)

区 分	2023 年度末		2024 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	671,670	29,461	1,322,104	△ 9,393

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位: 百万円)

区 分	2023 年度末					2024 年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	1,828,274	1,744,329	△ 83,945	35,791	△ 119,736	1,443,589	1,334,245	△ 109,344	1,117	△ 110,461

(3) デリバティブ取引の時価情報

1. 定性的情報

①取引の内容

金利関連：金利スワップ
債券関連：債券先物、トータルリターンスワップ
通貨関連：通貨スワップ、為替予約

②取組方針

当社は定額年金保険や定額保険にかかる金利リスクや為替リスクを軽減することを主な目的として、デリバティブ取引に取り組んでいます。

③利用目的

当社は定額年金保険や定額保険にかかる金利リスクや為替リスクに対応するため、負債の持つリスクに合わせて資産のリスクをコントロールし、リスクヘッジを行うことを主な目的として、デリバティブ取引を利用しています。

④リスクの内容

デリバティブ取引は、一般に、取引の対象物の市場価格の変動にかかるリスク（市場リスク）や、取引先の倒産等による契約不履行にかかるリスク（信用リスク）及び市場流動性リスク等を有しています。当社が利用しているデリバティブ取引も同様に、これらのリスクを有しています。なお、取引先の破たん等による契約不履行のリスク（信用リスク）については、時価に対応した担保を受け入れることとしており限定されています。

⑤リスク管理体制

当社は保有資産・負債にかかる市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに関して、社内規程を策定し、リスク管理の基本方針及び具体的取組みを定めています。市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを含む全社的なリスクの状況については、定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しています。

⑥定量的情報に関する補足説明

該当ありません。

2. 定量的情報

デリバティブ取引（金銭の信託内において実施しているものを含む）の詳細は、以下のとおりです。

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
2023年度末	ヘッジ会計適用分	△ 66,575	—	—	—	—	△ 66,575
	ヘッジ会計非適用分	2,917	22,540	—	2,810	—	28,268
	合 計	△ 63,658	22,540	—	2,810	—	△ 38,307
2024年度末	ヘッジ会計適用分	△ 32,744	—	—	—	—	△ 32,744
	ヘッジ会計非適用分	2,484	10,898	—	1,087	—	14,471
	合 計	△ 30,260	10,898	—	1,087	—	△ 18,273

（注）ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

(単位: 百万円)

区分	種 類	2023 年度末				2024 年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金 利 ス ワ ッ プ 固 定 金 利 受 取 / 変 動 金 利 支 払	754,466	733,249	△ 20,770	△ 20,770	927,971	899,780	△ 10,717	△ 10,717
	金 利 ス ワ ッ プ 変 動 金 利 受 取 / 固 定 金 利 支 払	477,178	444,041	23,687	23,687	438,764	299,771	13,202	13,202
	合 計				2,917				2,484

○通貨関連

(単位: 百万円)

区分	種 類	2023 年度末				2024 年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為 替 予 約 / 売 建	397,859	—	△ 10,530	△ 10,530	414,646	—	6,694	6,694
	為 替 予 約 / 買 建	8,007	—	2	2	60,983	—	△ 431	△ 431
	通 貨 ス ワ ッ プ	136,560	92,403	33,069	33,069	131,915	125,745	4,636	4,636
	合 計				22,540				10,898

○株式関連

該当ありません。

○債券関連

(単位: 百万円)

区分	種 類	2023 年度末				2024 年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	債 券 先 物 / 買 建	183,441	—	2,810	2,810	158,252	—	1,129	1,129
店頭	トータル・リターン・スワップ/ 外貨建債券指数連動	—	—	—	—	5,233	—	△ 42	△ 42
	合 計				2,810				1,087

○その他

該当ありません。

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

(単位: 百万円)

ヘッジ会 計の方法	種 類	主な ヘッジ 対象	2023 年度末				2024 年度末			
			契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
繰 延 ヘ ッ ジ	金 利 ス ワ ッ プ 固 定 金 利 受 取 / 変 動 金 利 支 払	保険負債	935,452	935,452	△ 39,490	△ 39,490	1,035,758	1,033,878	△ 24,625	△ 24,625
		外貨建債券	345,971	345,971	△ 27,085	△ 27,085	130,830	130,830	△ 8,119	△ 8,119
		合 計				△ 66,575				△ 32,744

○通貨関連

該当ありません。

○債券関連

該当ありません。

○株式関連

該当ありません。

○その他

該当ありません。

9. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2023 年度	2024 年度
基礎利益 A	73,594	55,023
キャピタル収益	377,281	73,659
金銭の信託運用益	168,243	—
売買目的有価証券運用益	74	551
有価証券売却益	2,309	987
金融派生商品収益	—	—
為替差益	184,941	—
その他キャピタル収益	21,711	72,120
キャピタル費用	452,335	74,042
金銭の信託運用損	—	28,479
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	32,350	7,577
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	37,750
その他キャピタル費用	419,984	235
キャピタル損益 B	△ 75,054	△ 382
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 1,460	54,640
臨時収益	1	0
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	1	0
その他臨時収益	—	—
臨時費用	25,498	10,733
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	25,498	10,733
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 25,497	△ 10,732
経常利益（損失） A + B + C	△ 26,957	43,907

（注）基礎利益には、次の金額が含まれております。

（単位：百万円）

	2023 年度	2024 年度
金銭の信託運用益のうちインカムゲイン部分	81,347	73,498
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	419,984	△ 51,194
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金変動の影響額	△ 1,869	△ 1,042
為替に係るヘッジコストの影響額	△ 19,622	△ 19,882
有価証券償還損益のうち為替変動部分の影響額	△ 219	235

その他キャピタル収益には、次の金額が含まれております。

（単位：百万円）

	2023 年度	2024 年度
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	51,194
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金変動の影響額	1,869	1,042
為替に係るヘッジコストの影響額	19,622	19,882
有価証券償還損益のうち為替変動部分の影響額	219	—

その他キャピタル費用には、次の金額が含まれております。

（単位：百万円）

	2023 年度	2024 年度
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	419,984	—
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金変動の影響額	—	—
為替に係るヘッジコストの影響額	—	—
有価証券償還損益のうち為替変動部分の影響額	—	235

10. 会計監査人の監査の状況

会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、計算書類及びその附属明細書について、会計監査人（有限責任 あずさ監査法人）による監査を受けております。

11. 財務諸表の適正性と内部監査の有効性

当社取締役社長は、直近の事業年度における財務諸表の適正性、及び財務諸表に係る内部監査の有効性を確認しています。

12. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

該当ありません。

Ⅵ. 業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

[保有契約高、新契約高及び減少契約高の状況及び推移]

当年度の新契約高は 1 兆 3,171 億円（前年度比 △ 8.3%）、解約失効契約高は 5,829 億円（前年度比 +0.0%）となり、当年度末保有契約高は 8 兆 1,306 億円（前年度末比 +2.8%）となりました。

[収支状況]

当年度の収入保険料は 1 兆 1,770 億円（前年度比 △ 13.0%）となりました。一方、保険金等支払金は 1 兆 4,637 億円（前年度比 △ 4.0%）、事業費は 611 億円（前年度比 △ 12.9%）となりました。また、資産運用損益は 970 億円（前年度は 7,309 億円）となりました。

以上の収支に責任準備金戻入額 732 億円、再保険収入 2,288 億円等を加減した結果、経常利益は 439 億円となり、これに特別損益、法人税及び住民税等を加減した当期純利益は 257 億円となりました。

[資産及び負債の状況]

当年度末の総資産の額は、7 兆 4,794 億円（前年度末比 △ 0.7%）となりました。また、当年度の責任準備金戻入額は 732 億円であり、この結果責任準備金は 6 兆 9,904 億円となりました。なお、特別勘定の保険料積立金については、保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 3 号の規定に基づき、特別勘定における収支の残高を積み立てています。

(2) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

（単位：千件、億円、%）

区 分	2023 年度末				2024 年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	726	107.8	52,671	113.1	757	104.3	54,250	103.0
個 人 年 金 保 険	404	108.4	26,386	115.9	433	107.3	27,055	102.5
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。